

発表番号 12

「大井川流域における提案型集約化施業の担い手確保に向けた取組」

静岡県志太榛原農林事務所 森林整備課

主査 櫻井 健晴

1 課題を取り上げた背景

静岡県中部の大井川流域は、豊富な木材資源を有していますが、素材生産対象森林の広さに比して林業事業体数が相対的に少ない地域でした。また、上位3者の間伐による平均素材生産量は1,300m³/年と伸び悩んでいました。

そこで、提案型集約化施業（以下「集約化施業」）による素材生産量を増やすため、新規林業事業体の育成支援と既存林業事業体の強化支援を行いました。



大井川と志太榛原農林事務所管内位置図

2 新規林業事業体の育成支援

集約化施業に関心があるものの実績のない林業事業体に対して、集約化施業の経験を積むために利用間伐のトライアルを後押しし、以下の支援を行いました。

- (1) 現場作業の損益や労働生産性等の算出方法を指導
 - (2) 現場作業の技術と経験を有する指導者を斡旋
 - (3) 労働生産性の違いを理解させるため多くの林業機械の運転の場を斡旋
- その結果、実績のない事業体が、平成24年度に利用間伐1.8haを実施することができ、集約化施業の実施に手応えを得ました。

3 既存林業事業体の強化支援

素材生産量の増加に伸び悩む森林組合に対して、より多くの職員・作業者が集約化施業に携わることが重要と考え、以下の支援を行いました。

- (1) 経営陣に集約化施業に寄与する人材の計画的な育成を助言
 - (2) 現場作業者に森林作業道の作設技術を習得するための研修を開催
 - (3) 現場で事務職員と採算の合う間伐施工地での素材生産方法を検討
- その結果、計画的に人材を育成する方針が組合で定められました。また、平成24年度は前年度の3倍の利用間伐を実施することができました。

4 まとめ

平成24年度の支援により、林業事業体1者が新たに集約化施業に取り組み始め、平成25年度は、森林組合が集約化施業に重点を置いて組織を強化し、より広い範囲で集約化施業に取り組み始めています。

しかしながら、大井川流域で活動する林業事業体は、未だ大井川流域の木材資源量に対して十分かつ安定的に収穫できる体制に至っていません。

今後は、計画づくりが得意な森林組合と施業に特化した素材生産者の連携を促進し、お互いが補完し合う体制づくりを進めていきます。